



Topics / Insight

2014年11月の注目ディール： 相次ぐ地方銀行の経営統合

2014年12月12日

共同株式移転による持株会社設立

2014年11月は地銀の経営統合のニュースが相次いで発表されました。まず、4日に横浜銀行と東日本銀行が経営統合の協議をしていることが明らかになり（基本合意後の正式発表は12月10日）、7日には肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合する旨の基本合意をしたと発表しました。両者とも、それぞれの地域で群を抜く地銀が絡んだ再編です。10月1日付けで東京都民銀行と八千代銀行が共同持株会社である東京TYフィナンシャルグループを設立したばかりでしたので、地銀再編に対する関心と期待が今まで以上に高まったのではないかと思います。

肥後銀行・鹿児島銀行のケースでは2015年3月の最終合意を経て、同年10月を目処に持株会社が発足する予定です。一方、横浜銀行・東日本銀行のケースでは、半年遅れとなる2015年9月の最終合意を経て、2016年4月を目処に持株会社を設立される予定です。両行のケースが肥後銀行・鹿児島銀行のケースに比べて期間を要しているのは、米国証券取引委員会にForm F-4による登録届出書提出（いわゆるF4ファイリング）の可能性があるためであると思われます。

有力地銀グループの誕生と限界

地銀は基本的に地域密着型の経営モデルであるため、人口減少とそれに伴う企業数減少によって縮小が進む地域市場にどう対応するかが極めて重要な経営課題となっています。そのため、金融庁も中長期的に持続可能な経営戦略を策定するよう求めており、5年後、10年後を見据えた業界再編も経営戦略の選択肢として考えているようです。にも拘らず、地銀の再編は遅々として進んでいないのがこれまでの状況でした。

横浜銀行と東日本銀行の経営統合は、単純合算の総資産合計が16兆円にせまると見込まれており、このことは地銀最大グループのふくおかFGの14兆円を超えるグループが誕生することを意味します。元々単独行ベースでは地銀トップの座にあった横浜銀行が、東日本銀行の都内45支店をはじめ茨城、神奈川、埼玉などに展開される支店網をグループに加え、より盤石な経営基盤を構築することになります。但し、既存の銀行ブランドが存続するため、店舗の重複地域での経営合理化には限界があることが、一つの課題となると思われます。

一方、肥後銀行と鹿児島銀行は共にそれぞれの地域におけるトップ行であり、いわば地域の強者連合ということが出来ます。総資産の合計も約8.3兆円となり、九州地方にお



Topics / Insight

いてふくおかFGに次ぐ有力地銀グループであった西日本シティ銀行グループと肩を並べることとなります。両行による経営統合の発表は、それぞれがそれぞれの本店で同時に実施するという珍しい形態で行われました。対等の立場であることを、取引先企業や行員、その他の関係者に示したことになるのでしょうか。しかし一方で、主導権の定まらない統合は経営の方向性も定まらないリスクもはらんでいるということも同時に示したと考えられます。新たな経営体制も含め、今後の動きには要注目です。

今後の地銀再編ストラクチャー

現在、地銀の数は105行（第一地銀64行、第二地銀41行）で、地域によっては長らくオーバーバンキングの状態であると言われています。11月に明らかになった2件の経営統合は、どちらも銀行持株会社を設立してその完全子会社となるというものであり、銀行の数自体は変わりません。その意味では、オーバーバンキングの解消に直接つながるものではないと言えるでしょう。

金融庁はグループ銀行間での資金融通に関する規制を12月より緩和しました。これにより、持株会社方式による経営統合で期待される統合メリットが増すこととなります。しかしながら、オーバーバンキングの状態が過度の競争を引き起こし、地銀の経営体力を奪っているのであれば、合併方式が本来望まれる統合ストラクチャーであると考えられます。

これまで地銀同士の合併というと、第二地銀に対する救済色の強いケースが多く見られましたが、第一地銀同士の合併は池田銀行と泉州銀行と合併しかありませんでした。地域に根差し、地域経済を支えてきた第一地銀としてのプライドという単純な問題ではないと思われませんが、メガバンクが都市銀行同士の合併の結果であることを考えれば、いつまでも持株会社傘下の経営存続に固執するわけにはいかないでしょう。

鹿児島銀行の上村頭取は統合記者会見の中で「10年後でも生き残れる自信はあるが(中略)10年後の経営統合では遅いと判断した」と述べています。その判断をもう一步前に進めた「合併による統合」という判断をする複数の第一地銀が現れば、今後の地銀再編は加速することと思われれます。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: info@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>